

学校経営委員会報告

工業高等学校の学校経営に関わる調査

- 1 工業科教員等の年代別人数に関する調査
- 2 工業科教員等の過欠員に関する調査
- 3 新規採用教員の選考・採用に関する調査
- 4 工業高校の設備整備に関する調査
- 5 工業科教員の再任用に関する調査

(令和4年10月)

目 次

ま え が き	1
I 研究の目的	2
II 研究の経過	2
III 調査の概要	2
1 調査対象	2
(1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・都道府県代表校長	2
(5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・悉皆調査	2
2 調査内容	2
3 調査上の変更点等	3
4 回収状況	3
5 集計方針	4
IV 調査報告	5
1 工業科教員等の年代別人数に関する調査	5
2 工業科教員等の過欠員に関する調査	9
3 新規採用教員の選考・採用に関する調査	13
4 工業高校の設備整備に関する調査	16
5 工業科教員の再任用に関する調査	17
あ と が き	23
資 料	25
調査回答用紙	
年度別調査項目一覧表	

ま え が き

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの学校で教育活動に影響が出ている。しかし、どんな状況下においても教育の停滞を招いてはならず、確実に前に進まなければならない。本委員会では、全国の会員校及び都道府県代表の校長先生方にご協力いただき、学校経営の基盤となる「人材」の状況把握を目的に「工業科の教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」を継続的に行い、加えて平成23年度からは、もう一つの基盤である「施設」に関する情報の共有を目的に、「工業高校の設備整備に関する調査」を実施し、今日に至っている。

令和4年度についても全国に調査を依頼し、提出いただいたデータを昨年と同様に6名の委員で集計・分析等を行った。ここにその結果を報告する。

また、今年度も工業科教員等の年齢構成を「工業科教員等の年代別人数に関する調査」という形で調査させていただいた。これは、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」と連動するもので、調査にあたっては各県の代表校長の先生方にはご苦勞をおかけしたが、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として経年変化を見ながら有効に活用していきたいと考えている。

各学校及び各都道府県の工業科への適正かつ組織的な教員配置、また施設設備の更新・新規充実に向けた予算確保等の一助になれば幸いである。

委員長	古藤 一弘	東京都立墨田工業高等学校長
副委員長	前田 平作	東京都立多摩工業高等学校長
委員	佐々木 哲	東京都立練馬工業高等学校長
委員	立川 健二	神奈川県立小田原城北工業高等学校長
委員	池田 靖	埼玉県立新座総合技術高等学校長
委員	黒川 康宏	千葉県立京葉工業高等学校長

令和4年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
調査研究部 学校経営委員会

I 研究の目的

「教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」は本委員会の調査研究項目として継続的に調査を行いデータの蓄積を行っている。

さらに、国の産業設備購入費が大幅に減少している現状に鑑み、各都道府県の実態を把握することを目的として「工業高校の設備整備に関する調査」を平成23年度より実施している。

また、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として、昨年度より工業科教員等の年齢構成を「工業科教員等の年代別人数に関する調査」として加えさせていただいた。

本研究会の研究の目的は、継続および新規に実施した各種調査を本年度もデータ蓄積し、全国の動向と経年の変化を把握・分析することと共に、各都道府県の実態を把握することを目的とする。

II 研究の経過

令和4年	3月上旬	アンケート調査用原稿の提出
令和4年	5月上旬	アンケートを会員校に配布
令和4年	6月中旬	アンケート回収
令和4年	6月下旬	アンケート集計
令和4年	8月中旬	報告書内容検討
令和4年	8月下旬	報告書原稿提出
令和4年	10月上旬	報告書完成、発送

III 調査の概要

1 調査対象

- (1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (2) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (4) 工業高校の設備整備に関する調査・・・・・・・・・・都道府県代表校長
- (5) 工業科教員の再任用に関する調査・・・・・・・・・・悉皆調査

2 調査内容

- (1) 工業科教員等の年代別人数に関する調査

年代別人数に関する調査は昨年度より実施している。教員等の年齢構成が全国的にどのようになっているかを把握するための調査内容とした。

- (2) 工業科教員等の過欠員に関する調査

過欠員に関する調査は毎年継続的に調査しているもので、都道府県別に小学科毎の教諭・実習助手の過欠員数とその事由を調査内容としている。

(3) 新規採用教員の選考・採用に関する調査

この調査は都道府県別に小学科ごとの教諭選考状況（新卒・既卒の応募者数、採用数）及び採用者の前歴状況を調査内容としている。

(4) 工業高校の設備整備に関する調査

産業教育設備購入費の削減傾向が続き、一時期の10分の1以下になっていることを踏まえ、都道府県別の令和3年度の工業設備購入費（「都道府県・単独予算での購入費」）を調査内容としている。

(5) 工業科教員の再任用に関する調査

平成14年度からの再任用制度の導入に伴い、平成16年度より調査を継続している。各学校への悉皆調査として、令和3年度末における工業科教員の退職者数、そのうちの再任用者数及び令和4年度の工業科の新規採用教員数を調査内容としている。

3 調査上の変更点等

調査については、平成25年度より調査回答を本協会の「学校ポータル」より入力し回答する方法に改めた。その際、回答書式の作成に伴い学科名の分類を系列毎に整理統合した。具体的には、従来の「建築系」「設備工業系」「土木系」を「建設系」に、「材料技術系」を「化学系」に、「インテリア系」を「デザイン系」にそれぞれ統合するとともに、これまで「その他」に分類してきた「情報系」「総合系」「一括くり」を独立させ、「セラミック系」は「窯業系」に名称を変更し調査を行った。

統計資料作成にあたっては、これまでの系統性を維持する観点から、過去のデータについても同様の整理統合を行い、「情報系」を除く「総合系」「一括くり」については、これまでと同様「その他」として扱うこととした。

また、工業高校の設備整備に関する調査項目については、例年確定できない数値が含まれるという分析等を踏まえて、令和3年度は都道府県単独予算とスマート専門高校等推進予算として加わった国庫補助も含めての調査とした。

年代別人数に関する調査は各都道府県の代表校長先生にご苦勞をいただいて今年度も調査を実施させていただいた。

4 回収状況

都道府県代表校長対象調査は47都道府県全ての都道府県から回答があった。各学校への悉皆調査については本年度の会員校587校中、悉皆調査1の回答を得られた学校は99.7%、悉皆調査2の回答を得られた学校は99.0%となった。

5 集計方針

- (1) 原則として、回答者の入力したデータのとおり集計した。
- (2) 調査項目1については、全国の年代別人数を集計した表とグラフおよびブロック別グラフを作成し、分析を試みた。
- (3) 調査項目2、3及び5については、昨年度並びに例年のデータと比較がしやすいように、全国を北海道（会員校18校）、東北（同75校）、関東（同114校）、北信越（同47校）、東海（同67校）、近畿（同74校）、中国（同60校）、四国（同27校）、九州（同104校）の9ブロックに分けて集計した。ブロックの分けかたは全国工業高等学校一覧の地区別9ブロックと同様とした。ブロック別に集計したのは例年この方式で集計がなされており、例年の方式を継承したものである。
- (4) 調査項目2及び3については、調査結果をそのまま表として掲示するとともに、できるだけグラフ化した。
- (5) 調査項目4については調査結果をできる限りそのまま表として掲示するとともに、前年度のデータと比較しグラフ化した。
- (6) 調査項目5については、データを示すとともに地域別、全国に分けて経年の変化をグラフ化した。
- (7) 小学科区分は、表のように関連する学科をまとめて9学科系列に分類した。

学科群分類

学科群	含まれる小学科名
機械系	機械、自動車、機械工学、機械システム、生産機械、電子機械 等
情報系	情報技術 等
化学系	工業化学、化学工業、化学工学、環境工学、食品工業 金属工業、材料技術、材料工学、材料科学 等
電気系	電気、電子、電気工学、電気工事 等
窯業系	セラミック、窯業 等
建設系	建築、建築システム、建築木材、設備工業、設備システム 土木、建設、建設工学、建設工業、都市工学 等
繊維系	繊維、繊維工学、繊維工業、色染工業、繊維システム 等
デザイン系	デザイン、インテリアデザイン、工業デザイン、印刷 工芸、インテリア、木材工芸、室内工芸、モダンクラフト 等
その他	総合技術、科学技術、一括くり 等

IV 調査報告

1 工業科教員等の年代別人数に関する調査

(1) 調査結果および分類

本調査は今年度で2回目の実施となる。教員等の年齢構成が全国および各ブロックでどのようになっているかを把握するための調査内容とし、工業教育を支えていく人材を計画的に確保していかなければならないという喫緊の課題を今後どのように方向づけしていけばよいのかを検討するための資料として実施したものである。

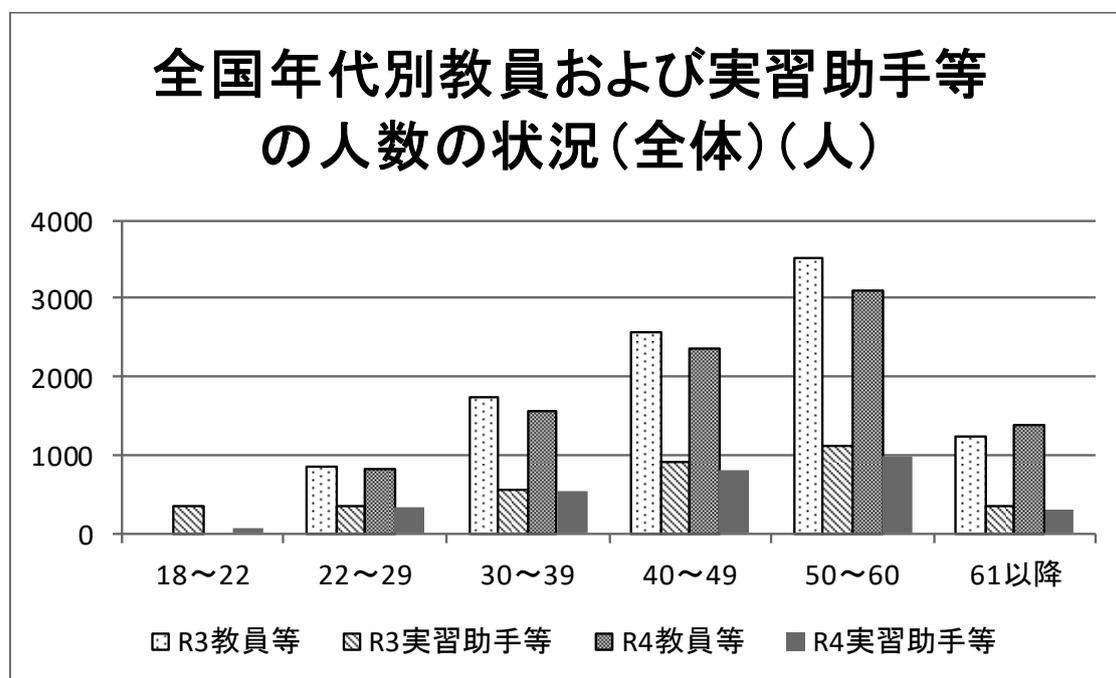
地区区分は全国を9ブロックとした。

(2) 教員等および実習助手等の年代別人数の状況

調査結果は、8ページ表1-1のとおりである。

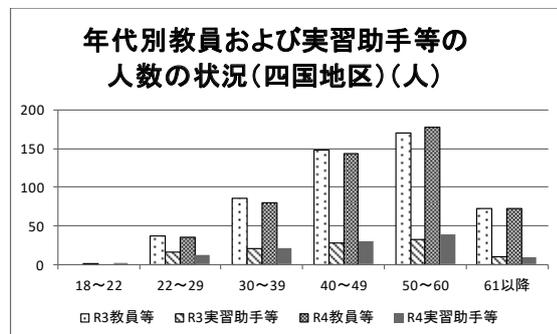
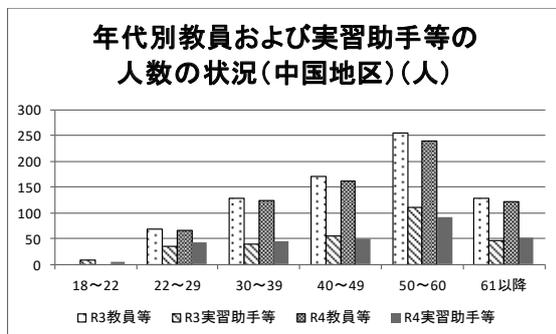
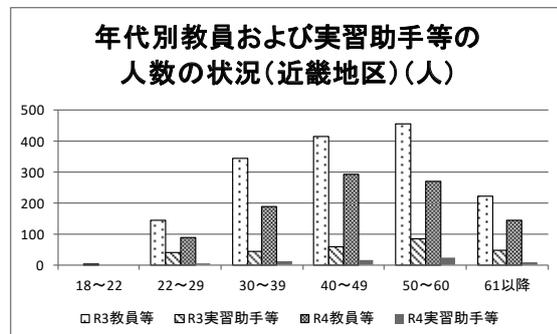
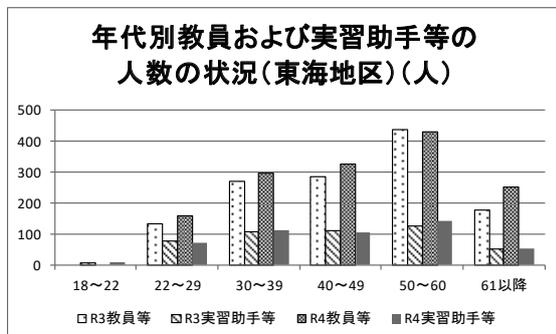
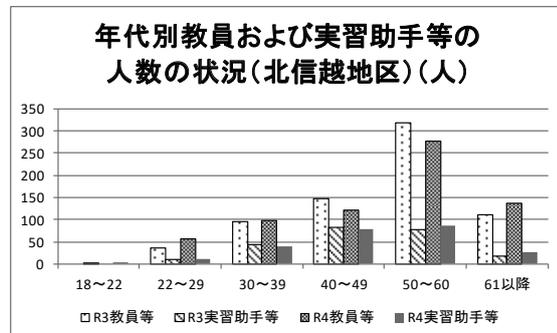
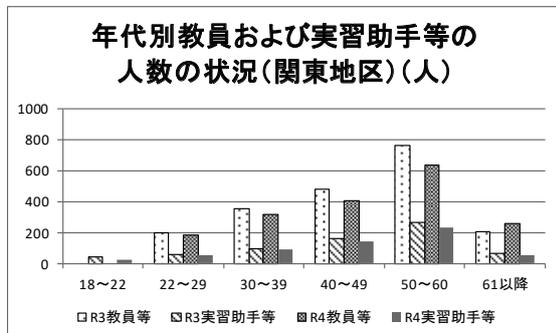
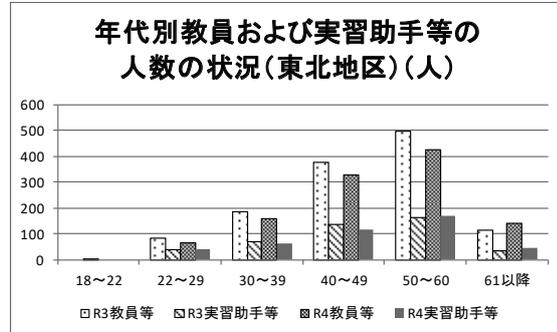
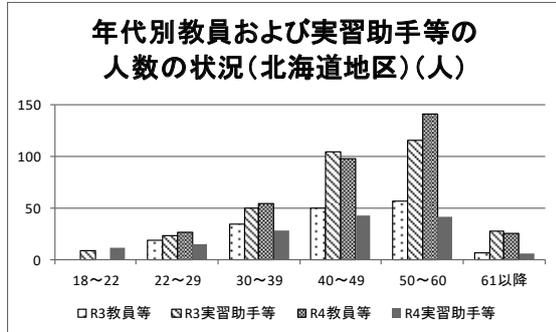
ア 全国の年代別教員および実習助手等の人数の状況

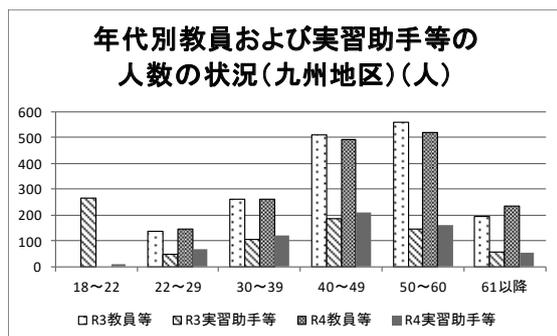
令和4年度の工業科教員等は12,293(13,593)人(教員等9,263(9,923)人、実習助手等3,030(3,670)人)(会員校587(591)校中)で、教員等、実習助手等ともに昨年度と同様50～60代が多くを占めていることがわかる。主要学科系列(機械系、電気系、化学系、建設系)でも同じような傾向があり、工業科教員等の高齢化が進んでいる。20・30代の教員が40～60代の約1/3程度となっている。(カッコ内は、昨年度)



イ ブロック別の年代別教員および実習助手等の人数の状況

以下にブロック別の年代別教員および実習助手等の人数をグラフ化し、令和4年度と令和3年度を比較したものを示す。(図の棒グラフは左から令和3年度 教諭等、実習助手等、令和4年度 教諭等、実習助手等の順)





各地区の年代別人数のグラフを見ると、昨年度に比べ教員数、実習助手等の数は減少しているように読み取れる。また、昨年度と同様にやはり50～60代が多くを占めていること、60才を超えて再任用教諭が昨年度より増えている状況がわかる。北海道地区については、昨年度は教員等より実習助手等の採用が多かった、また、九州地区では、18～22代

の実習助手等を多く採用しているようであったが、両地区ともに今年度は他地区と同様な傾向となっている。

以上の調査結果から、工業科教員等の年齢構成が高齢化している傾向は昨年度と変化がなく、このことは、今後の工業教育を牽引する人材が定年延長または再任用制度があるとはいえ先細る状況にあり、近い将来授業における技術技能の継承が危ぶまれると考えられる。

各都道府県ともに少子化で学校再編等が進み、生徒の応募状況も厳しい中、各都道府県の採用を担当する教職員課等には、各校長先生が人事ヒアリング等で要望を出されていると思われるが、今一度、工業科教員等の新規採用者増を要望していただければお願いしたい。また、委員会としても、経年変化を見ながら全工協会を通して関係方面に働きかけを進めていきたいと考える。

表1-1 令和4年度工業科の全国年代別教員および実習助手等の人数の状況(人)

学科		18～22	22～29	30～39	40～49	50～60	61以降	合計	R03合計	増減
機械	教員等	0	284	540	644	925	448	2841	3053	-212
	実習助手等	16	98	137	194	307	104	856	1043	-187
自動車	教員等	0	9	27	31	48	25	140	117	23
	実習助手等	2	6	5	5	11	7	36	42	-6
電子機械	教員等	0	32	58	117	138	66	411	440	-29
	実習助手等	7	13	42	27	63	13	165	216	-51
情報	教員等	0	33	69	110	151	45	408	449	-41
	実習助手等	1	21	16	43	37	13	131	151	-20
化学	教員等	0	42	81	115	193	92	523	581	-58
	実習助手等	3	22	27	36	51	14	153	202	-49
電気	教員等	0	193	311	551	764	296	2115	2193	-78
	実習助手等	12	55	94	144	205	65	575	738	-163
電子	教員等	0	55	77	110	184	79	505	562	-57
	実習助手等	0	7	16	33	48	6	110	168	-58
窯業 セラミック	教員等	0	3	5	13	7	8	36	47	-11
	実習助手等	0	1	1	6	4	3	15	21	-6
建築	教員等	0	54	167	308	256	139	924	948	-24
	実習助手等	6	26	50	89	64	28	263	345	-82
土木	教員等	0	36	93	171	182	74	556	580	-24
	実習助手等	4	20	37	53	43	13	170	223	-53
設備	教員等	0	8	5	13	18	6	50	46	4
	実習助手等	1	0	1	8	3	3	16	15	1
インテリア	教員等	0	12	20	18	33	14	97	91	6
	実習助手等	1	8	6	6	5	1	27	35	-8
繊維	教員等	0	0	2	7	9	7	25	32	-7
	実習助手等	0	1	0	4	2	0	7	13	-6
デザイン	教員等	0	26	53	71	71	23	244	249	-5
	実習助手等	1	7	18	19	12	5	62	73	-11
総合学科	教員等	0	12	29	37	58	26	162	224	-62
	実習助手等	1	11	12	16	22	7	69	73	-4
その他	教員等	0	27	40	53	69	37	226	311	-85
	実習助手等	9	31	83	113	107	32	375	312	63
合計	R4教員等	0	826	1577	2369	3106	1385	9263	9923	-660
	R4実習助手	64	327	545	796	984	314	3030	3670	-640
R03合計	R3教員等	0	855	1750	2578	3504	1236	9923		
	R3実習助手	343	353	572	924	1118	360	3670		
増減	教員等	0	-29	-173	-209	-398	149	-660		
	実習助手等	-279	-26	-27	-128	-134	-46	-640		

全工協会会員校 587 校の学科別、年代別人数の集計データ

2 工業科教員等の過欠員に関する調査

(1) 調査結果の区分および分類

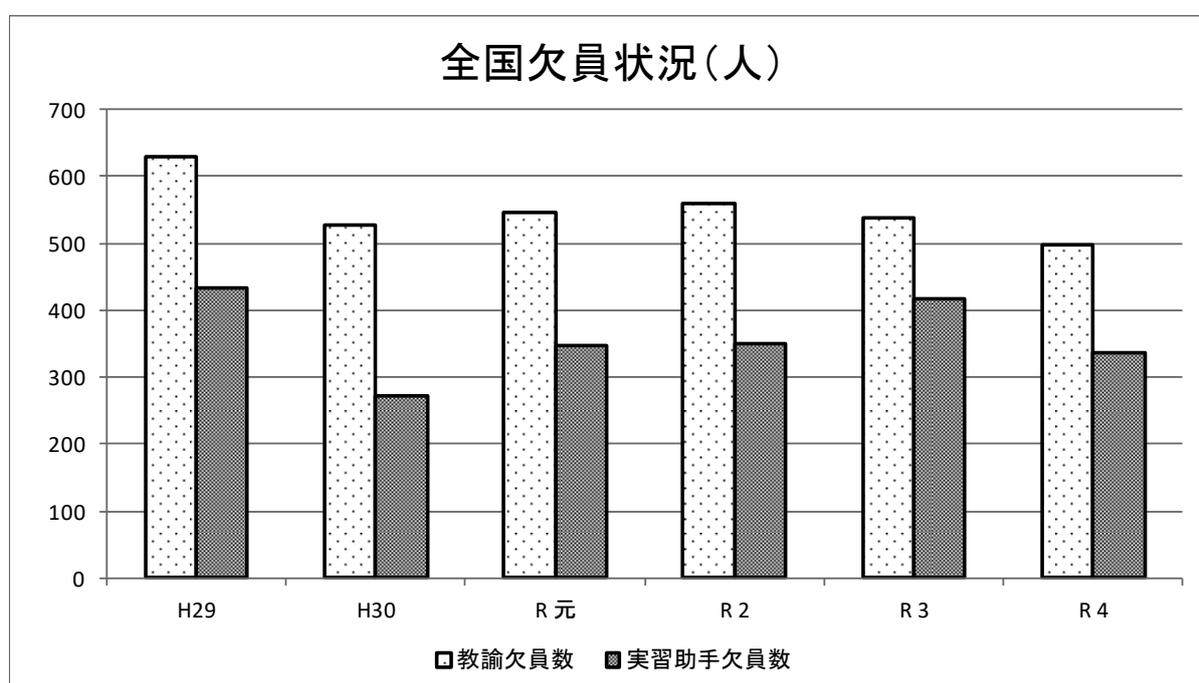
本調査は令和3年度に引き続き実施し、平成29年度以降のデータに基づきその推移を分析したものである。

地区区分および小学科区分は、地区区分は全国を9ブロックとし、集計方針に示すように関連する小学科をまとめて9学科系列に分類した。

(2) 教諭および実習助手の欠員状況

調査結果は、18ページ表2-1および表2-2のとおりである。

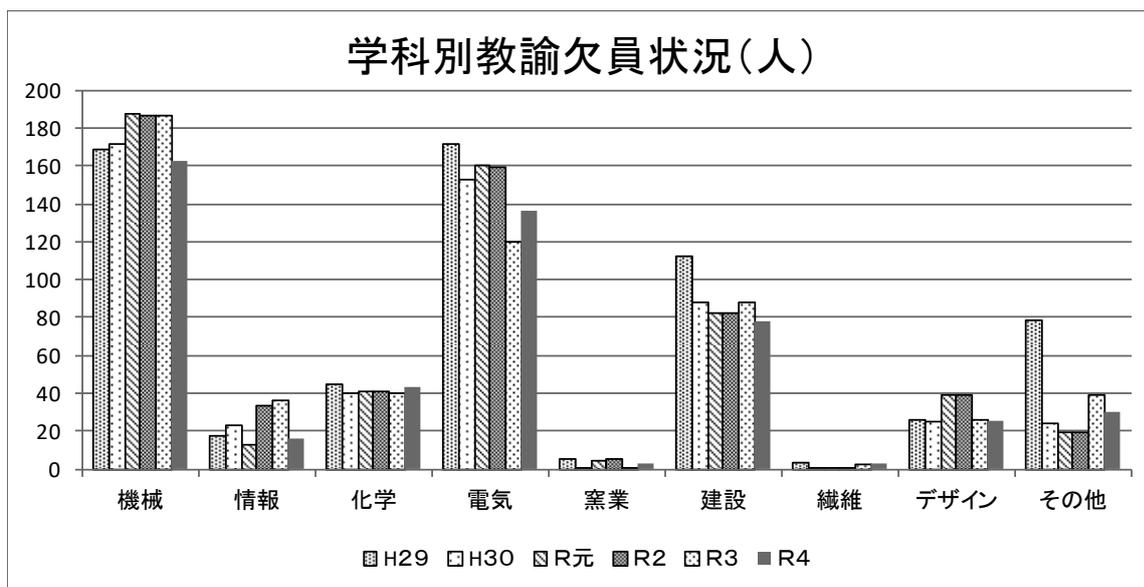
ア 全国の欠員状況



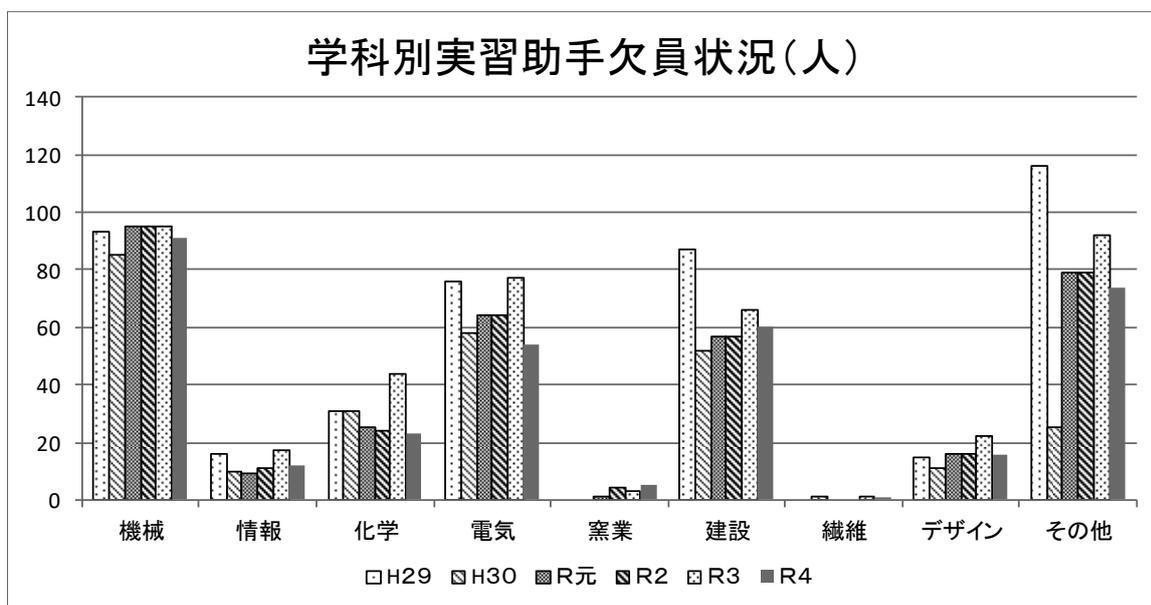
令和4年度工業科教諭の欠員数は497名であった。昨年度は539名で、今年度は昨年度と比べ約8%の減少となった。平成29年度までは、600名前後、平成30年度からは約500名で推移しており、若干ではあるが増加傾向と見られてたが令和3年度から減少に転じており、令和4年度は400人台まで減少している。

令和4年度実習助手の欠員数は336名であり、昨年度の417名と比べ減少している。

イ 学科別欠員状況

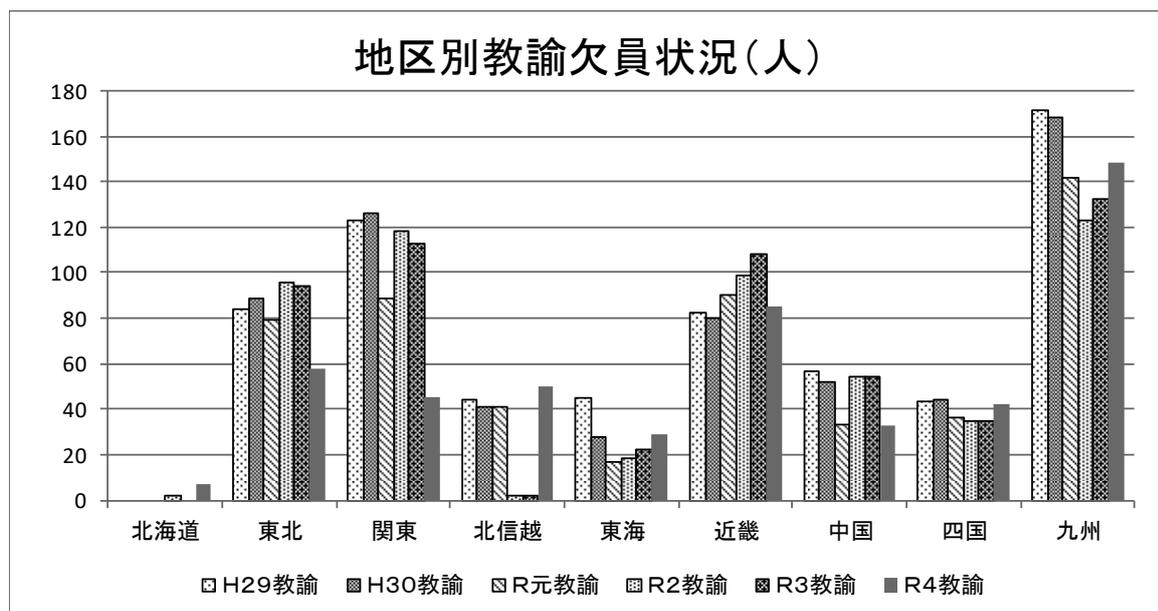


学科別の教諭の欠員数は、電気系と化学系が今年度増加した。他の小学科系は若干の変動はあるが概ね令和3年の欠員数と比べ大きな変化は見られなかったが、機械系は前年度と比べ24名、情報は20名減少した。

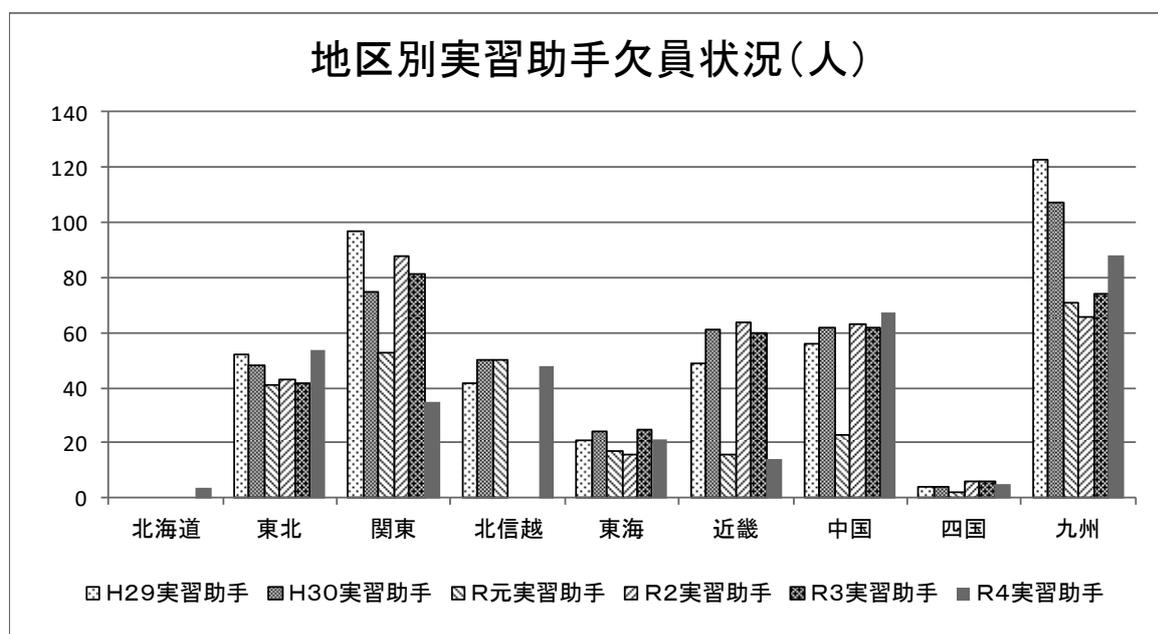


実習助手では、窯業が微増した。他の小学科は令和3年度とほぼ変わらなかった。化学が21名、電気系が23名令和3年度に比べて減少した。

ウ 地区別欠員状況

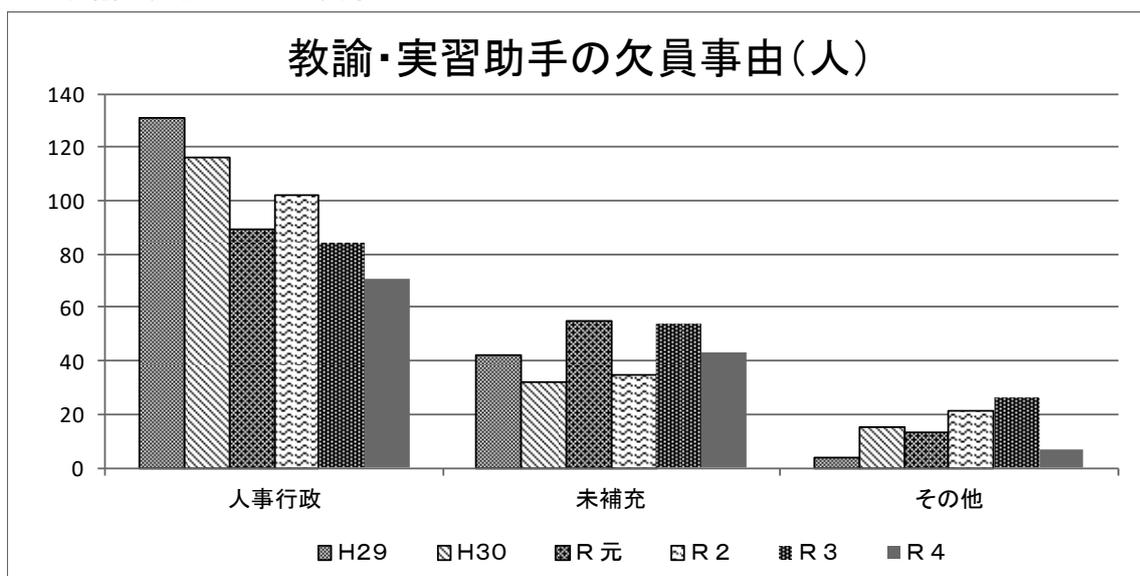


地区別の教諭の欠員状況では、北海道地区、北信越地区、東海地区、四国地区、九州地区が令和3年度より増加している。特に北信越地区は大きく増加している。一方、東北地区、関東地区、近畿地区、中国地区は減少しており、特に関東地区は大きく減少している。



地区別の実習助手の欠員状況については、北海道地区、東北地区、北信越地区、中国地区、九州地区が増加している。特に北信越地区は大きく増加している。関東地区、東海地区、近畿地区、四国地区は減少し、特に関東地区は59名、近畿地区は38名と減少した。

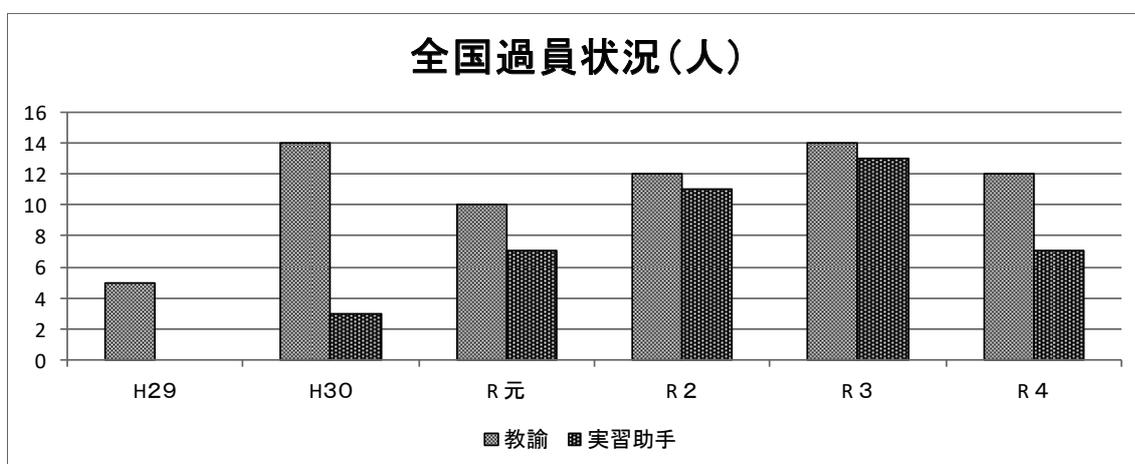
(3) 教諭・実習助手の欠員事由



教諭・実習助手の欠員事由については、例年「人事行政の計画的方策」が最も多い傾向が続いており、令和4年度も状況は変わらない。

(4) 教諭および実習助手の過員状況

調査結果は、19 ページ表 2-3 および表 2-4 のとおりである。



令和4年度の教諭の過員は12名、実習助手の過員は7名である。令和3年度の教諭の過員は14名であったので減少している。また、実習助手の過員は、令和3年度まで増加傾向にあったが令和4年度は大きく減少した。

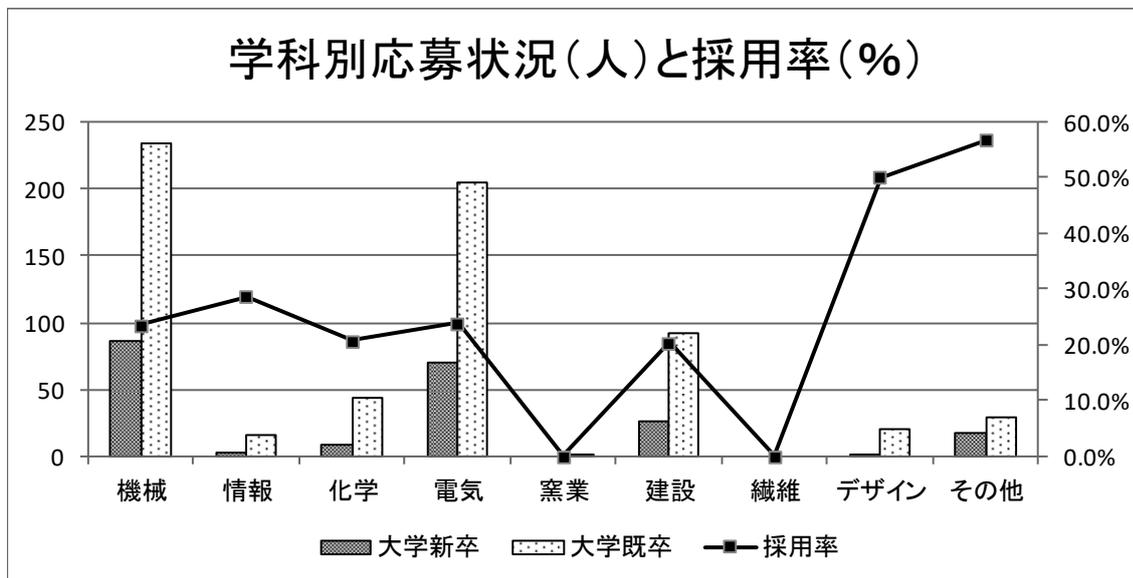
3 新規採用教員の選考・採用に関する調査

(1) 調査の結果および分類

調査の結果は、20 ページ表 3-1 および 21 ページ表 3-2 のとおりである。

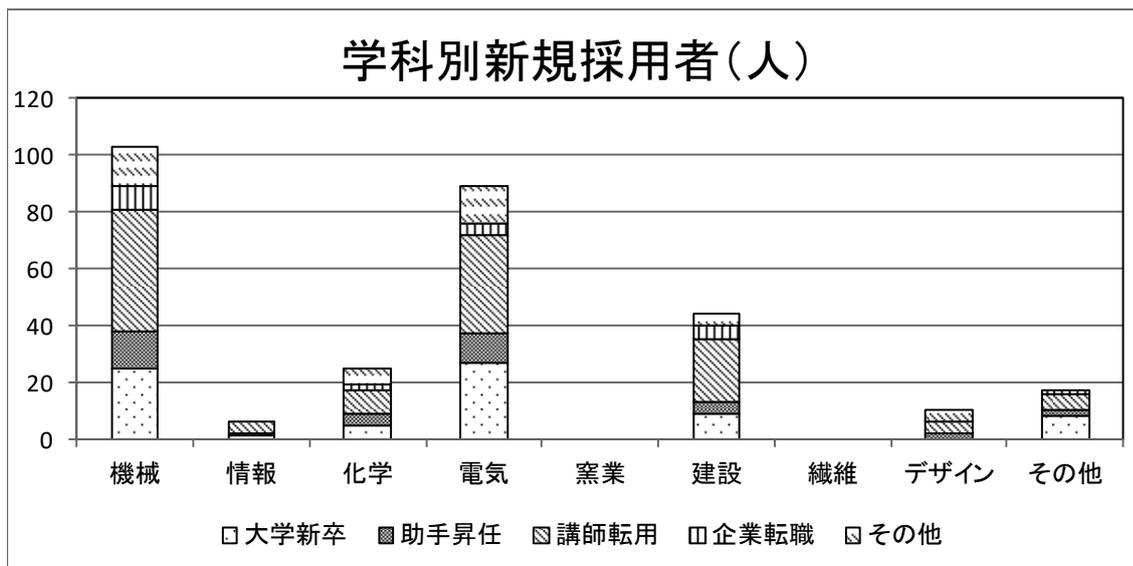
ア 全国調査

全国での採用者数は 293 名で、昨年度の 241 名に比べて 52 名の増加となった。



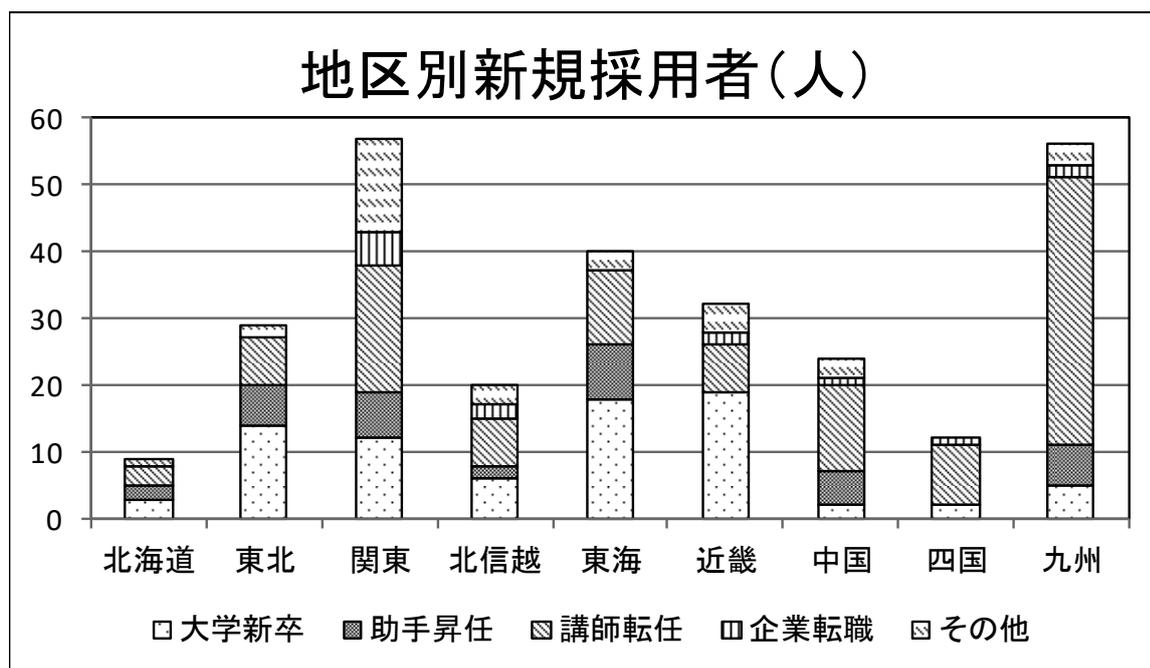
イ 学科別状況

その他の分類には、募集時に学科を指定せず、工業などの括りで採用する場合も含めた。窯業系と繊維系は全国で採用 0 名であった。また、全国で機械系は 320 名の応募者のうち、103 名が採用となり、採用率が 32.2%、電気系は 275 名の応募者のうち、89 名が採用となり、採用率が 32.4%、建設系は 118 名の応募者のうち、44 名が採用となり、採用率が 37.3%となっている。

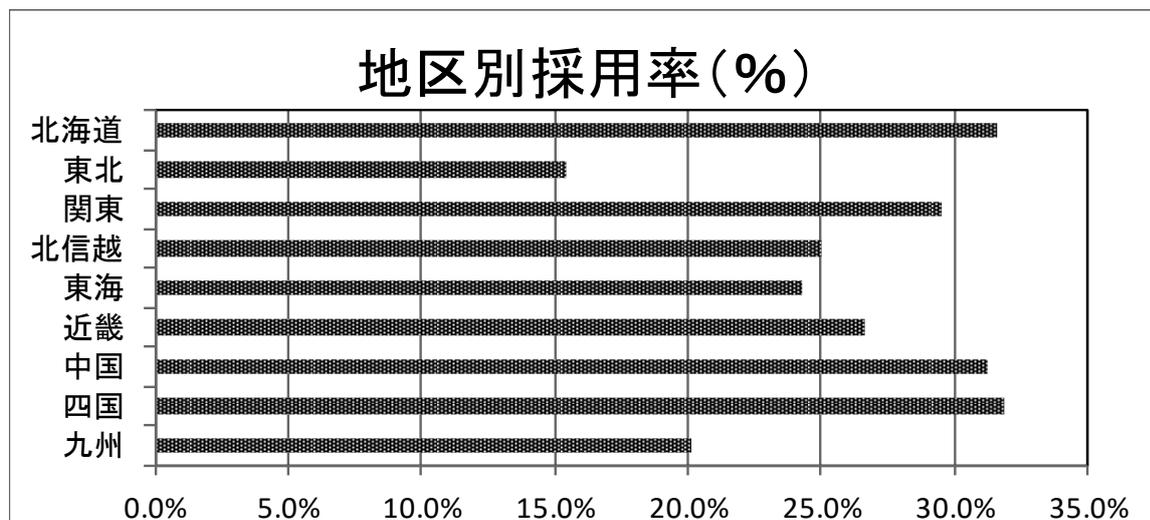


令和 3 年度と比較し、建設系が 15 名、電気系、化学系が 12 名の採用増加、機械系、情報系、デザイン系、その他は微増であった。

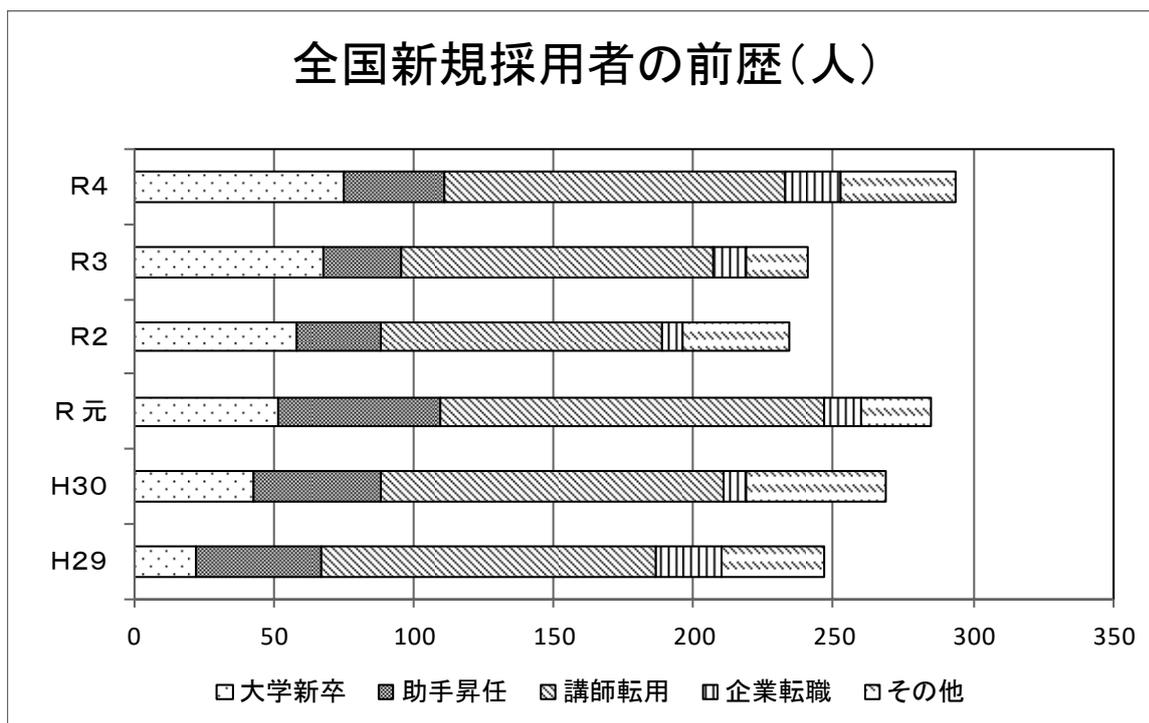
ウ 地区別状況



地区別の傾向としては、昨年と比べて採用者数に変化はあるが、傾向的には大きな変化は見られない。



(2) 新規採用者の前歴

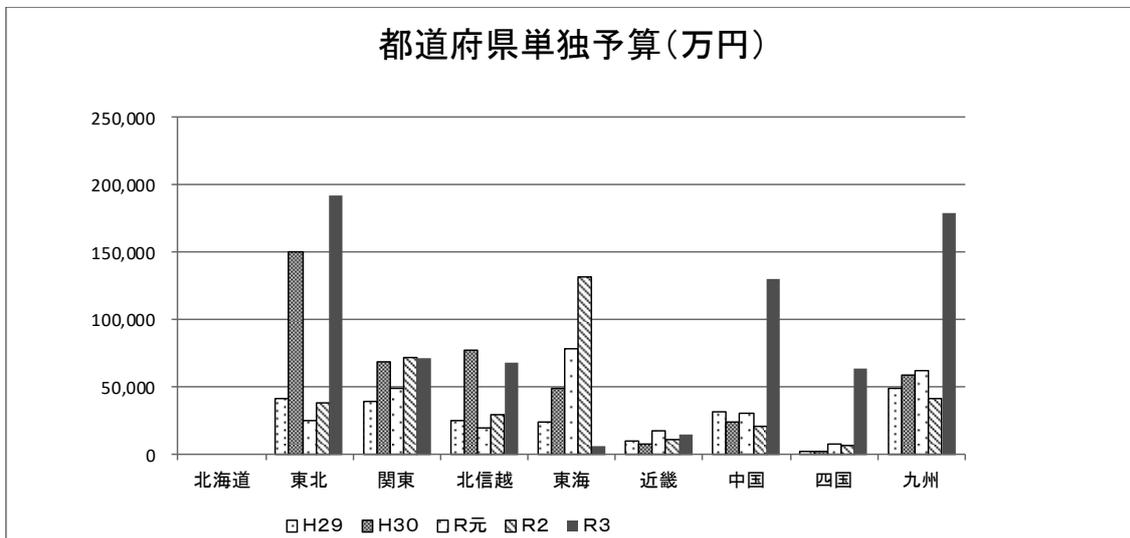


令和4年度の新規採用者の前歴は、講師経験者が全体の41.5%を占めている。また、大学新規卒と実習助手からは約37.7%あり、昨年度並みである。また、その他について令和3年度は9.1%であったが、令和4年度は13.9%と増加した。

4 工業高校の設備整備に関する調査

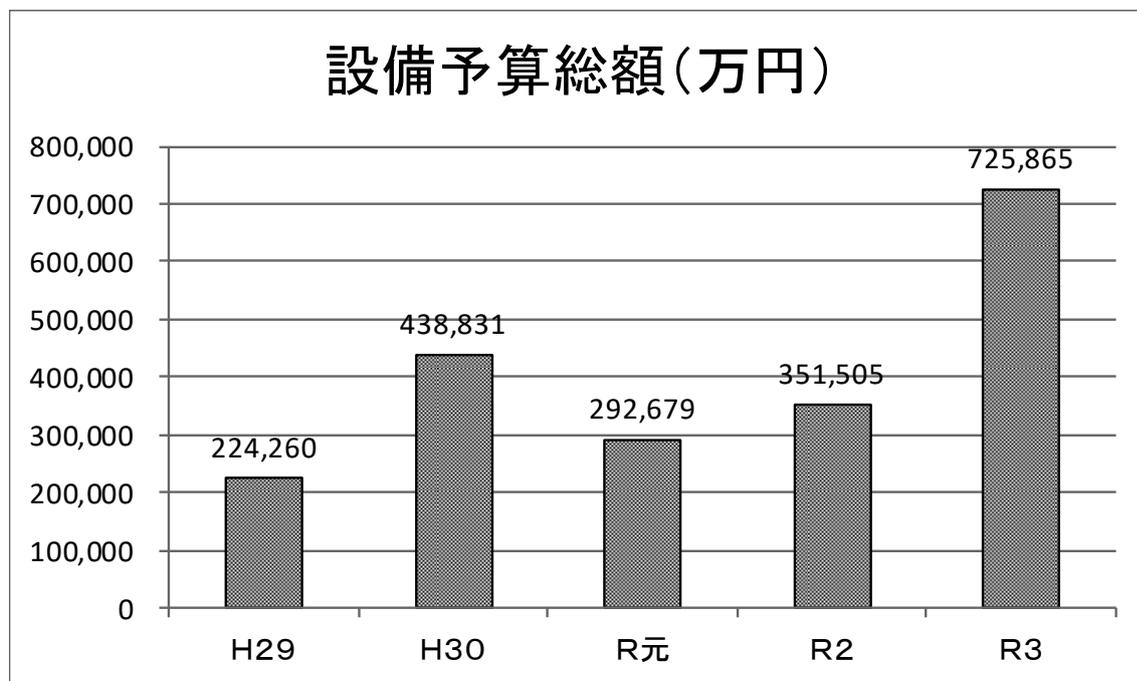
調査結果は、22 ページ表 4 のとおりである。なお、金額が不明の場合や、確定できない数値も含まれるので、傾向を見るということでご理解をいただきたい。

(1) 都道府県単独予算について



都道府県単独予算については、平成 29 年度から推移を示す。特に東北地区、中国地区、四国地区、九州地区で著しく予算は増加しており、北信越地区、近畿地区の予算も増加している。関東地区、東海地区は減少しており、特に東海地区は令和 2 年度に比べ大きく減少した。

(2) 設備整備予算総額について



予算総額としては、令和 2 年度約 35 億 1 千 5 百万円に対して、令和 3 年度は令和 2 年度に比べ約 72 億 5 千 8 百万円と 106.5% の増加となっている。これは今回の調査でスマート専門高校等推進予算の増額分も含めていることも理由の一つである。

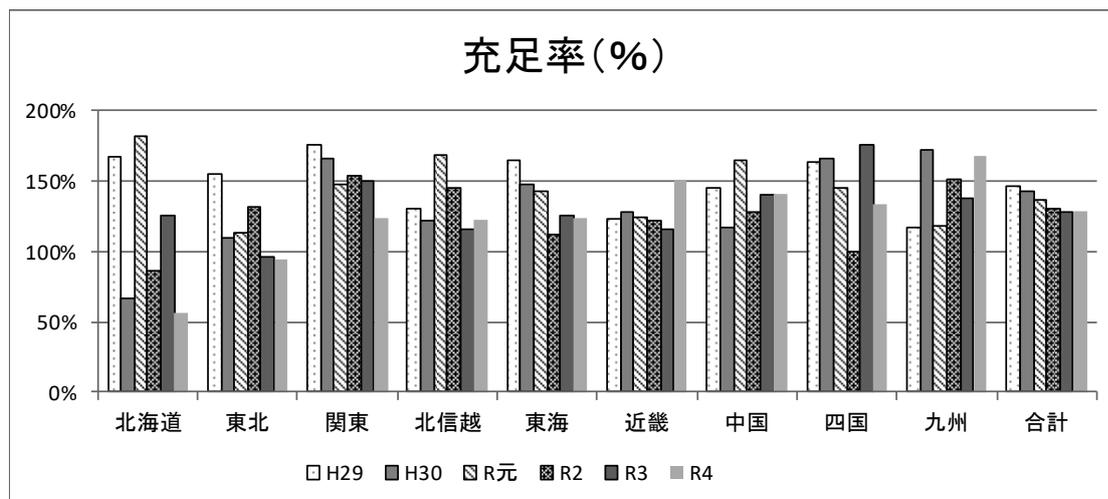
5 工業科教員の再任用に関する調査

(1) 全国状況

調査結果は、23 ページ表 5 のとおりである。(新規採用が 360 名とすると再任用と合計で 754 名)

退職者数は 588 名で昨年度の 522 名に対して増加した。そのうち 394 名が再任用として任用され、その率は約 66.1%で昨年度と同様となった。再任用と新規採用者を合わせた数は 754 名で、充足率は 128.3%であった。しかし、昨年と同様に都道府県毎に集計した新規採用者数と悉皆調査で集計した本調査では 67 名の差があり、信頼性の観点から調査方法の課題が浮き彫りになった。

(2) 地区別状況



令和 4 年度の充足率については、令和 3 年度と比べ北信越地区、近畿地区、中国地区、九州地区は増加をしたが、その他の地区では減少した。北海道地区と東北地区以外は、100%以上の充足率となっている。

しかし、先の欠員状況との比較では、全ての地区で欠員が報告されている状況があり、地区集計と全校悉皆調査における齟齬が生じている。今後とも調査方法の改善を図りデータの信頼性を高める必要がある。

表 2-1 令和 4 年度教諭・実習助手等の欠員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
		機械系	教諭等	3	23	15	16	9	33	13	14
	実習助手等	2	11	14	10	9	8	7	2	28	91
情報系	教諭等	0	5	0	3	0	2	0	3	3	16
	実習助手等	1	3	0	1	0	1	0	0	6	12
化学系	教諭等	1	5	6	2	2	8	5	5	9	43
	実習助手等	0	2	1	7	1	0	3	1	8	23
電気系	教諭等	1	24	13	12	7	22	11	7	39	136
	実習助手等	0	13	10	10	0	3	4	0	14	54
窯業系	教諭等	0	1	0	0	1	0	0	0	1	3
	実習助手等	0	2	0	1	1	0	0	0	1	5
建設系	教諭等	2	0	4	13	4	11	4	8	32	78
	実習助手等	1	23	3	11	5	0	2	1	14	60
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
	実習助手等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
デザイン系	教諭等	0	0	5	1	6	6	0	3	4	25
	実習助手等	0	0	5	3	5	0	0	1	2	16
その他	教諭等	0	0	2	3	0	3	0	0	22	30
	実習助手等	0	0	2	4	0	2	51	0	15	74
地区合計	教諭等	7	58	45	50	29	85	33	42	148	497
	実習助手等	4	54	35	48	21	14	67	5	88	336

表 2-2 令和 4 年度教諭・実習助手等の欠員事由（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
人事行政上の計画的方策	0	9	0	23	2	14	0	8	15	71
異動者未補充	5	12	6	0	6	1	2	0	11	43
突発的状況	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3
教員応募者の動行	0	4	2	4	0	2	7	2	1	22
教員選考後の状況	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	6	7
地区合計	5	26	8	27	10	17	10	10	34	147

表 2-3 令和4年度教諭・実習助手等の過員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
		機械系	教諭等	0	1	2	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
情報系	教諭等	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
電気系	教諭等	0	1	0	3	0	0	0	0	0	4
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	教諭等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区合計	教諭等	0	4	2	4	0	0	0	0	2	12
	実習助手等	0	1	0	6	0	0	0	0	0	7

表 2-4 令和4年度教諭・実習助手等の過員対策（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
担当教科・科目の変更	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2
他科への配置転換	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
教員数の再調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採用変更の中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勧奨退職等の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
地区合計	0	3	0	5	0	0	0	0	1	9

表 3 - 1 令和 4 年度新規採用教員の選考状況(人)

地区			機 械 系	情 報 系	化 学 系	電 気 系	窯 業 系	建 設 系	織 維 系	デ ザ イ ン 系	そ の 他	合 計
	応募数											
北海道	応募数	大学新卒	2	0	2	4	0	1	0	0	0	9
		大学既卒	3	0	4	3	0	4	0	0	0	14
	採用者数		1	0	3	2	0	3	0	0	0	9
	採用率 (%)		20.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%
東北	応募数	大学新卒	13	0	1	15	0	7	0	0	1	37
		大学既卒	30	1	5	25	0	19	0	0	0	80
	採用者数		10	0	1	9	0	8	0	0	1	29
	採用率 (%)		23.3%	0.0%	16.7%	22.5%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
関東	応募数	大学新卒	16	0	3	12	0	4	0	1	7	43
		大学既卒	38	2	13	37	0	11	0	6	7	114
	採用者数		19	1	10	19	0	2	0	2	3	56
	採用率 (%)		35.2%	50.0%	62.5%	38.8%	0.0%	13.3%	0.0%	28.6%	21.4%	29.5%
北信越	応募数	大学新卒	2	0	0	5	0	2	0	0	9	18
		大学既卒	2	0	4	12	0	16	0	0	9	43
	採用者数		1	0	1	4	0	5	0	0	10	21
	採用率 (%)		25.0%	0.0%	25.0%	23.5%	0.0%	27.8%	0.0%	0.0%	55.6%	25.0%
東海	応募数	大学新卒	18	3	0	11	0	3	0	0	0	35
		大学既卒	34	12	0	21	1	12	0	8	0	88
	採用者数		15	3	0	10	0	4	0	5	0	37
	採用率 (%)		28.8%	0.0%	0.0%	31.3%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%
近畿	応募数	大学新卒	4	0	0	2	0	0	0	0	0	6
		大学既卒	47	0	2	38	0	9	0	5	13	114
	採用者数		19	0	1	11	0	3	0	2	3	39
	採用率 (%)		37.3%	0.0%	0.0%	27.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	26.6%
中国	応募数	大学新卒	11	0	1	6	0	3	0	0	0	21
		大学既卒	16	1	8	11	0	10	0	0	0	46
	採用者数		11	1	5	6	0	5	0	0	0	28
	採用率 (%)		40.7%	0.0%	55.6%	35.3%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%
四国	応募数	大学新卒	2	0	0	4	0	2	0	0	0	8
		大学既卒	6	0	0	7	0	7	0	1	0	21
	採用者数		2	0	0	6	0	3	0	1	0	12
	採用率 (%)		25.0%	0.0%	0.0%	54.5%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	31.9%
九州	応募数	大学新卒	18	0	1	11	0	4	0	0	0	34
		大学既卒	58	0	8	51	0	4	0	0	0	121
	採用者数		25	0	4	22	0	11	0	0	0	62
	採用率 (%)		32.9%	0.0%	44.4%	35.5%	0.0%	137.5%	0.0%	0.0%	0.0%	20.1%
全国	応募数	大学新卒	86	3	8	70	0	26	0	1	17	211
		大学既卒	234	16	44	205	1	92	0	20	29	641
	採用者数		103	5	25	89	0	44	0	10	17	293
	採用率 (%)		32.2%	26.3%	48.1%	32.4%	0.0%	37.3%	0.0%	47.6%	37.0%	34.4%

表3-2 令和4年度新規採用教員の採用状況（人）

地区		機械系	情報系	化学系	電気系	窯業系	建設系	繊維系	デザイン系	その他	合計	
											合計	%
北海道	大学等新卒者数	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	33.3%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	22.2%
	講師からの任用者数	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	33.3%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	11.1%
東北	大学等新卒者数	4	0	0	5	0	4	0	0	1	14	48.3%
	実習助手過らの任用者数	3	0	0	1	0	2	0	0	0	6	20.7%
	講師からの任用者数	2	0	1	2	0	2	0	0	0	7	24.1%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	6.9%
関東	大学等新卒者数	5	0	2	4	0	0	0	0	1	12	21.1%
	実習助手過らの任用者数	3	0	2	1	0	0	0	0	1	7	12.3%
	講師からの任用者数	6	2	2	7	0	1	0	0	1	19	33.3%
	企業からの転職者数	2	0	1	2	0	0	0	0	0	5	8.8%
	その他	3	0	3	5	0	1	0	2	0	14	24.6%
北信越	大学等新卒者数	1	0	0	4	0	1	0	0	6	12	57.1%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	0	0	1	0	0	3	0	0	4	8	38.1%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4.8%
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
東海	大学等新卒者数	6	1	0	5	0	0	0	0	0	12	32.4%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	1	0	0	0	2	0	5	13.5%
	講師からの任用者数	4	2	0	0	0	2	0	2	0	10	27.0%
	企業からの転職者数	1	0	0	2	0	2	0	0	0	5	13.5%
	その他	2	0	0	2	0	0	0	1	0	5	13.5%
近畿	大学等新卒者数	2	0	0	1	0	1	0	0	0	4	10.3%
	実習助手過らの任用者数	3	0	0	1	0	0	0	0	1	5	12.8%
	講師からの任用者数	10	0	0	7	0	2	0	1	1	21	53.8%
	企業からの転職者数	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3	7.7%
	その他	2	0	1	2	0	0	0	1	0	6	15.4%
中国	大学等新卒者数	4	0	0	1	0	2	0	0	0	7	25.0%
	実習助手過らの任用者数	1	1	1	2	0	1	0	0	0	6	21.4%
	講師からの任用者数	3	0	2	3	0	1	0	0	0	9	32.1%
	企業からの転職者数	2	0	1	0	0	1	0	0	0	4	14.3%
	その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	7.1%
四国	大学等新卒者数	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	16.7%
	実習助手過らの任用者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8.3%
	講師からの任用者数	1	0	0	3	0	3	0	1	0	8	66.7%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	8.3%
九州	大学等新卒者数	3	0	1	4	0	1	0	0	0	9	14.5%
	実習助手過らの任用者数	0	0	1	3	0	0	0	0	0	4	6.5%
	講師からの任用者数	16	0	1	13	0	7	0	0	0	37	59.7%
	企業からの転職者数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3.2%
	その他	5	0	1	2	0	2	0	0	0	10	16.1%
全国	大学等新卒者数	25	1	5	27	0	9	0	0	8	75	25.5%
	実習助手過らの任用者数	13	1	4	10	0	4	0	2	2	36	12.2%
	講師からの任用者数	43	4	8	35	0	22	0	4	6	122	41.5%
	企業からの転職者数	8	0	2	4	0	5	0	0	1	20	6.8%
	その他	14	0	6	13	0	4	0	4	0	41	13.9%
	採用者数の計	103	6	25	89	0	44	0	10	17	294	100.0%

表4 平成29年度から令和3年度都道府県別設備予算（万円）

地区		都道府県・単独予算					備考
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
北海道	北海道	0	0	0	0	0	0.0%
	合計	0	0	0	0	0	0.0%
東北	青森	0	71,846	5,740	7,325	97,490	1,230.9%
	岩手	7,670	5,655	0	2,640	2,439	100.0%
	宮城	4,792	44,532	1,955	3,570	13,442	276.5%
	秋田	5,703	1,416	1,199	7,045	2,956	-58.0%
	山形	4,501	5,020	2,925	0	1,849	100.0%
	福島	19,376	21,350	13,699	17,886	73,599	311.5%
	合計	42,042	149,819	25,518	38,466	191,775	398.6%
関東	茨城	0	1,295	0	1,259	950	100.0%
	栃木	1,000	1,000	1,000	5,000	5,000	0.0%
	群馬	2,722	18,986	18,744	12,192	4,544	-62.7%
	埼玉	0	9,700	0	9,867	9,767	100.0%
	千葉	0	0	29,536	0	0	0.0%
	東京	26,608	28,521	0	23,235	48,263	100.0%
	神奈川	8,221	8,250	20,000	20,100	3,058	-84.8%
	山梨	960	1,368	0	0	0	0.0%
	合計	39,511	69,120	69,280	71,653	71,582	-0.1%
北信越	新潟	10,470	11,912	0	9,661	1,488	-84.6%
	長野	382	1,185	426	3,743	1,058	-71.7%
	富山	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%
	石川	6,037	57,756	5,354	8,390	34,317	309.0%
	福井	4,979	3,423	886	4,519	28,362	527.6%
	合計	24,868	77,276	9,666	29,313	68,225	132.7%
東海	静岡	0	12,000	12,000	12,000	600	-95.0%
	愛知	19,183	23,778	44,981	18,952	4,778	-74.8%
	岐阜	4,329	5,769	7,015	4,648	700	-84.9%
	三重	391	7,336	14,403	96,226	341	-99.6%
	合計	23,903	48,883	78,399	131,826	6,419	-95.1%
近畿	滋賀	5,449	1,345	1,700	1,818	0	-100.0%
	京都	0	0	4,800	553	500	-9.6%
	大阪	2,750	1,474	7,160	6,920	6,920	0.0%
	兵庫	568	2,612	1,520	1,355	910	-32.8%
	奈良	66	567	1,520	1,000	1,000	0.0%
	和歌山	1,539	1,489	1,489	0	5,500	100.0%
	合計	10,372	7,487	18,189	11,646	14,830	27.3%
中国	鳥取	3,694	3,599	2,051	1,845	15,435	736.6%
	島根	1,713	4,683	11,832	3,017	25,002	728.7%
	岡山	11,581	1,346	2,802	2,008	33,868	1,586.7%
	広島	918	1,017	1,188	1,135	1,305	15.0%
	山口	13,711	13,576	12,718	12,485	54,640	337.6%
	合計	31,617	24,221	30,591	20,490	130,250	535.7%
四国	徳島	2,946	3,885	3,657	3,498	2,000	-42.8%
	香川	0	0	3,228	0	0	0.0%
	愛媛	932	957	873	2,576	36,824	1,329.5%
	高知	1,563	1,625	665	279	25,385	8,998.6%
	合計	5,441	6,467	8,423	6,353	64,209	910.7%
九州	福岡	8,065	8,065	8,092	8,233	8,366	1.6%
	佐賀	715	1,280	588	7,902	87,977	1,013.4%
	長崎	9,572	5,810	7,040	5,880	0	-100.0%
	熊本	1,616	2,193	1,712	0	13,930	100.0%
	大分	0	774	0	2,500	600	100.0%
	宮崎	1,435	1,876	2,718	1,493	275	-81.6%
	鹿児島	4,901	3,000	6,600	10,938	51,961	375.1%
	沖縄	23,148	36,445	35,568	5,115	15,466	202.4%
合計	49,452	59,443	62,318	42,061	178,575	324.6%	
総合計		227,206	442,716	302,384	351,808	725,865	106.3%

表5 令和3年度工業科教員の新規採用および再任用の状況

		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
A	令和3年度末退職者	23	74	121.5	59	93	55	51	21	90	587.5
B	退職者のうち再任用となった者	4	38	79	47	76	41	32	16	61	394
C	B/A(%)	17.4%	51.4%	65.0%	79.7%	81.7%	74.5%	62.7%	76.2%	67.8%	66.1%
D	令和4年度新規採用教員	9	32	71	25	39	42	40	12	90	360
E	充足率(%) (B+D)÷A	56.5%	94.6%	123.5%	122.0%	123.7%	150.9%	141.2%	133.3%	167.8%	128.3%

あ と が き

学校に限らず組織を経営するには、ニーズに対して「ヒト・モノ・カネ」を適所に配置し、それらの有機的な連携、各分野の業務の効率化を図り、最大の効果を引き出すことが求められる。そのためには、それらに関連する基礎的なデータの収集・分析が欠かせない。

そこで本委員会では、「ヒト（人材）」について主に「工業科教員等の年代別人数の調査」「工業科の教員の過欠員」、「新規採用教員の選考・採用」、「工業科教員の再任用」の4つの調査を行い、「モノ・カネ（設備・予算）」についても平成23年度から「工業高校の設備整備」の調査を加えて行い、将来に備えることとしている。

本調査では、データの集計や分析の方法などに継続性を持たせ、蓄積された結果をさらに分析することで経年による傾向の変化という重要な知見を得ることを可能にしている。一方で、平成25年度から調査回答方法を変更したことに伴い、小学科系の分類や集計方法を見直した。その結果、一部の調査では継続性が保てておらず、本調査の結果を活用する上で注意が必要となっている。

また、各都道府県の事情や制度および解釈等の違いから、回答されたデータには相当の曖昧さが含まれており、必ずしも厳密な数値とは言えない面があると考えられる。それらを踏まえた上で、傾向や方向性の概略を捉える資料として活用いただきたい。

校務多忙の折、本調査にご協力いただいた会員校及び都道府県代表校長の先生方に心から感謝申し上げます。また全工協会事務局には調査回答方法の電算化の推進で本調査・研究に多大のご尽力をいただいた。改めて深く御礼を申し上げます次第である。

資 料

調 査 回 答 用 紙

年度別調査項目一覧表

(教職員制度委員会、施設設備委員会、学校経営委員会)

令和4年度調査研究部各調査Web入力手順

手順1. 責任者の登録（校長先生または学校管理職の方が行う作業）

令和4年4月1日付で、本協会より送付の『学校長専用 各種設定マニュアル（2022年度版）』をご参考にしていただき、調査研究部会アンケートの責任者をご登録ください。尚、昨年度ご登録いただいた責任者に変更が無い場合は、手順2から行ってください。

※ ご登録いただく責任者が作業をする時間をご考慮の上、早目に責任者のご登録をお願いいたします。

※ 『学校長専用 各種設定マニュアル』については、ICT担当の中村和生までお問い合わせください。

手順2. ログイン（手順1で登録された責任者が行う作業）

事前に、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認いただき、以下の通り回答ページへログインしてください。

① 本協会ホームページにアクセス（全工協会で検索・URL『<https://zenkoukyo.or.jp>』）

② 画面右上の『ログイン』ボタンをクリック

③ 『責任者』をクリック

④ 表示された入力欄に『学校コード』、『責任者コード』、『責任者パスワード』を半角で入力し、『認証』ボタンをクリックし、ログインする

※ 「学校コード」は貴校の本協会における学校番号4桁です。

※ 入力欄が正常に表示されない場合は、ご利用のWebブラウザに問題があります。

本協会ホームページ上部の『重要なお知らせ』をご確認ください。

正常にログイン出来ると学校ポータルのページに遷移します。

学校ポータルのページに遷移せず、④の入力欄が消える場合は、入力した内容が誤っています。今一度、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認ください。

また、学校ポータルに遷移したのに手順3のボタンが表示されない場合は、ログイン時のコードとパスワードが別物です。本調査用のものでログインしてください。

手順3. 調査への回答（手順1で登録された責任者が行う作業）

ログイン後の学校ポータルのページにて『調査研究部各調査への回答』ボタンをクリックすると調査研究部会アンケート調査のページに遷移します。

4つの調査がありますので、回答する調査を選択してください。

回答ページには各設問がありますので、設問に沿ってご回答ください。

回答ページ最下部の『回答完了』ボタンをクリックすると、クリックする前に入力した内容が保存されます。回答完了後は必ずボタンをクリックしてください。

尚、期間内は『回答完了』ボタンをクリックした後でも編集可能です。

《回答入力上の注意》

回答ページにて未入力の時間が5分以上経過した場合、ログイン情報が失われる可能性があります。ログイン情報が失われた状態で入力した内容は、一切回答したことにはなりません。

5分以上離席する場合は、入力データを保存するため『ログアウト』ボタンをクリックしてログアウトしてください。回答を再開する場合は再度手順2から行ってください。また、未入力の時間が5分以上続いてしまった場合も、一度ログアウトして再度手順2から行ってください。

問い合わせ先

責任者の登録やログイン方法に関すること：ICT担当 中村和生

E-Mail: ict@zenkoukyo.or.jp

調査趣旨や入力内容に関すること：附属工業教育研究所 後藤博史

E-Mail: gotoh@zenkoukyo.or.jp

2022年度 学校経営委員会 調査1(代表校長用)

ログアウト

[学校ポータルに戻る](#)

〔記入上の注意〕

- (1) 都道府県代表校長先生に願う調査です。
- (2) 回答途中で5分以上未入力が続くと、ログイン情報が失われることがあります。
「ログアウト」を押してから退席してください。それまでの回答内容は保持され、再度ログインした際に、再現されます。
- (3) 回答が完了したら「回答完了」ボタンを押してください

工業科教員等の年代別人数および過欠員に関する調査

I あなたの所属する都道府県における各学科系列で教える工業科教員等の年代別人数について(習熟度別、初任研配置等の加配は含めません)(2022年4月1日現在)

上段: 教員の人数 下段: 実習助手・実習担当教諭・実習指導員の人数

学科系列	年齢						合計
	18~21	22~29	30~39	40~49	50~60	61~再任用	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
窯業 (セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
合計	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人 <input type="text"/> 人					
							<input type="text"/> 人

Ⅱ あなたの所属する都道府県における各学科系列ごとの工業科教員等の過欠員について(習熟度別、初任研配置等の加配は含めません)

(1) 教諭と実習助手の欠員状況とそのおもな事由 (2022年4月1日現在)

学科系列	欠員数		欠員事由 (注)主な「事由」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください

(2) 教諭と実習助手の過員状況及びそのおもな対策 (2022年4月1日現在)

学科系列	過員数		過員対策 (注)主な「対策」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください

Ⅲ 2022年度公立高校工業科教員等の確保について(ご面倒でも教育委員会でお調べの上ご回答ください)

(1) 2022年度の工業科教諭の選考及び採用について(2021年4月1日～2022年3月31日実施)

学科系列	選考状況			採用者の前歴状況					
	応募数		応募者計 A+B	新卒者数 C	実習助手からの 任用者数 D	講師からの 任用者数 E	企業からの 転職者数 F	その他 G	採用者計 C+D+E+F+G
	新卒者数 A	その他(既卒者) B							
機械	<input type="text"/> 人								
自動車	<input type="text"/> 人								
電子機械	<input type="text"/> 人								
情報	<input type="text"/> 人								
化学	<input type="text"/> 人								
電気	<input type="text"/> 人								
電子	<input type="text"/> 人								
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人								
建築	<input type="text"/> 人								
土木	<input type="text"/> 人								
設備	<input type="text"/> 人								
インテリア	<input type="text"/> 人								
繊維	<input type="text"/> 人								
デザイン	<input type="text"/> 人								
総合学科	<input type="text"/> 人								
その他	<input type="text"/> 人								

Ⅳ 現在、国からの基準設備費は一括交付金の中に含まれていて、旧来の個別予算としての旧産振費は配布されていません。各都道府県が独自に工業教育のために予算化された特別装置等の合計予算額を入力して下さい。

①2021年度の工業設備購入費 各都道府県の備品費(特別装置費) 万円

②現在、特に要望したい設備品を具体的に3つあげてください。
(例:3Dプリンターなど)

回答完了

